



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2819 URL https://www.ebarafoods.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-226-0107  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,214	△2.3	331	△25.3	372	△15.4	229	△12.1
29年3月期第1四半期	12,506	4.5	443	22.0	440	8.3	260	20.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 232百万円 (22.8%) 29年3月期第1四半期 189百万円 (△32.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	22.03	—
29年3月期第1四半期	25.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	36,197	22,769	62.9	2,187.57
29年3月期	35,601	22,829	64.1	2,193.34

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 22,769百万円 29年3月期 22,829百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,759	1.8	1,032	△5.7	1,076	△1.4	664	△3.1	63.80
通期	52,200	1.6	1,830	△1.8	1,900	△1.2	1,170	△0.8	112.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	11,528,400株	29年3月期	11,528,400株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,119,690株	29年3月期	1,119,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	10,408,710株	29年3月期1Q	10,408,770株

(注) 平成30年3月期第1四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式30,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費者マインドには足踏みが見られ、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動による影響の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うお客様ニーズの多様化という大きな社会変化が進むなか、その変化に適合して持続的な成長を図るべく、2014年度から創立60周年を迎える2018年度までの5ヵ年を対象とした長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を推進しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれの進化”と“コミュニケーションの進化”を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を目指しております。「Evolution 60」の第2ステージ(2016～17年度)においては、これからの企業成長には、多様化への抜本的な対応と企業体力を高めて変化を乗り切ることが必要であるとの認識のもと、家庭用既存商品の収益力強化、ポーション調味料のさらなる拡充、業務用事業の収益改善、及び海外事業等の成長分野の確立に注力し、中長期的な収益性向上に向けた取り組みを加速させております。第2ステージの2年目となる2017年度においても、上記戦略に基づく施策を着実に進め、『黄金の味』をはじめとする家庭用既存主力商品の収益力強化策をさらに推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、122億14百万円(前年同期比2.3%減)となりました。その主な要因としては、大幅リニューアルを7月10日に控えた主力商品の『黄金の味』が、発売前の販売体制の整備や商品切り替えに伴う在庫調整の影響により、前年同期実績を下回ったことが挙げられます。1978年の発売以来、多くのお客様からご愛顧いただいている『黄金の味』ですが、お客様のライフスタイルの変化やニーズの多様化に対応するため、品質・容器・容量・デザインをリニューアルし、既存のお客様の満足度をさらに高めるとともに、新たなお客様の獲得に努めてまいります。他方、ラインアップを拡充したポーション調味料が前年同期実績を上回り、業務用商品も堅調に推移したほか、その他事業も好調に推移しました。利益面につきましては、売上高の減少により営業利益は3億31百万円(前年同期比25.3%減)、経常利益は3億72百万円(前年同期比15.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億29百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### <食品事業>

家庭用商品は前年同期売上高を下回りました。肉まわり調味料群につきましては、父の日のプロモーションを展開した『おろしのたれ』が底堅く推移した一方、7月10日のリニューアル発売を控えた『黄金の味』が、販売体制の整備や商品切り替えに伴う在庫調整の影響で前年同期を下回ったことにより、前年同期実績を下回りました。鍋物調味料群につきましては、『すき焼のたれ』が堅調な売上を見せたほか、『プチッと鍋』等のポーション調味料もラインアップを拡充して売上を伸ばしたことにより、前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』の追加アイテムによる貢献があったものの、他の商品が伸び悩み、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、『回鍋肉のたれ』等のボトル入り中華合わせ調味料や『横濱舶来亭カレーフレーク』が前年同期に届かず、前年同期実績を下回りました。

業務用商品は前年同期売上高を上回りました。業務用事業において収益構造の改善を進めているなか、その他群が特注品の減少等により前年同期実績を下回ったものの、肉まわり調味料群及びスープ群は好調に推移し、前年同期実績を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は104億62百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

#### <その他事業>

物流事業及び広告宣伝事業が受注増加等により売上を伸ばし、人材派遣事業も売上が伸長した結果、その他事業の売上高は17億52百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び商品群名	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	10,870	10,462	△3.8
家庭用商品	8,789	8,315	△5.4
肉まわり調味料群	5,160	4,742	△8.1
鍋物調味料群	1,171	1,216	3.8
野菜まわり調味料群	1,604	1,584	△1.3
その他群	852	772	△9.4
業務用商品	2,080	2,146	3.2
肉まわり調味料群	664	724	9.1
スープ群	806	843	4.5
その他群	609	578	△5.1
その他事業（広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業等）	1,636	1,752	7.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加して361億97百万円となりました。これは主に、商品及び製品が8億6百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、6億56百万円増加して134億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億24百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては60百万円減少して227億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金が63百万円減少したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億74百万円減少し、101億9百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億94百万円（前年同四半期は9億32百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加により10億25百万円獲得した一方、たな卸資産の増加額7億35百万円による減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億20百万円（前年同四半期は10億21百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億27百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億43百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額41百万円と配当金の支払額2億85百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,608	10,639
受取手形及び売掛金	8,065	8,195
商品及び製品	1,218	2,025
原材料及び貯蔵品	664	591
繰延税金資産	404	406
その他	706	803
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	22,663	22,657
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,989	2,989
その他(純額)	6,142	6,691
有形固定資産合計	9,131	9,681
無形固定資産		
	341	379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,816	1,847
長期貸付金	175	176
繰延税金資産	904	894
その他	591	585
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	3,464	3,480
固定資産合計	12,937	13,540
資産合計	35,601	36,197

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,806	5,830
短期借入金	166	208
未払金	1,657	1,292
未払法人税等	427	156
賞与引当金	334	660
販売促進引当金	591	535
その他	505	440
流動負債合計	8,489	9,124
固定負債		
株式給付引当金	22	28
退職給付に係る負債	3,871	3,886
資産除去債務	205	206
その他	182	181
固定負債合計	4,281	4,303
負債合計	12,771	13,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,677	1,677
利益剰余金	20,586	20,523
自己株式	△1,373	△1,373
株主資本合計	22,277	22,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	619
為替換算調整勘定	161	141
退職給付に係る調整累計額	△214	△206
その他の包括利益累計額合計	552	555
純資産合計	22,829	22,769
負債純資産合計	35,601	36,197

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	12,506	12,214
売上原価	6,458	6,366
売上総利益	6,048	5,847
販売費及び一般管理費	5,604	5,516
営業利益	443	331
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	23
受取賃貸料	4	3
売電収入	13	15
持分法による投資利益	2	1
その他	5	9
営業外収益合計	47	54
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸収入原価	3	1
売電費用	9	7
その他	36	0
営業外費用合計	50	13
経常利益	440	372
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	440	370
法人税等	179	141
四半期純利益	260	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	229



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	260	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	13
為替換算調整勘定	△17	△19
退職給付に係る調整額	10	8
その他の包括利益合計	△71	2
四半期包括利益	189	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	232
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	440	370
減価償却費	276	261
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損益(△は益)	—	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	325	325
販売促進引当金の増減額(△は減少)	25	△55
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77	28
受取利息及び受取配当金	△21	△24
支払利息	1	2
持分法による投資損益(△は益)	△2	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△224	△142
たな卸資産の増減額(△は増加)	14	△735
仕入債務の増減額(△は減少)	333	1,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	130	△118
未払金の増減額(△は減少)	△112	△320
その他	66	△82
小計	1,332	542
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△418	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	932	194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	100	—
定期預金の預入による支出	△6	△6
投資有価証券の取得による支出	△2	△10
有形固定資産の売却による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△827
無形固定資産の取得による支出	△70	△85
保険積立金の解約による収入	—	0
その他	8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△920

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	41
配当金の支払額	△272	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22	△243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129	△974
現金及び現金同等物の期首残高	10,589	11,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,459	10,109

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,870	1,636	12,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,870	1,636	12,506
セグメント利益	565	2	568

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	565
「その他」の区分の利益	2
全社費用(注)	△124
四半期連結損益計算書の営業利益	443

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,462	1,752	12,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,462	1,752	12,214
セグメント利益	413	27	441

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業等を集約しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	413
「その他」の区分の利益	27
全社費用(注)	△109
四半期連結損益計算書の営業利益	331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。